



2025年2月13日

各位

会社名 住友林業株式会社
(コード番号 1911 東証プライム)
代表者名 代表取締役 社長 光吉 敏郎
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 水野 隆
(TEL 03-3214-2270)

住友林業グループ 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」 (2025年12月期～2027年12月期)の策定について

住友林業グループは、このほど、2025年12月期から2027年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」を策定しましたので、お知らせします。

記

1. 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年12月期～2024年12月期)の総括

当社は、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」において、「木材資源の活用による脱炭素化への挑戦」、「収益基盤の強靱化の推進」、「グローバル展開の加速」、「持続的成長に向けた経営基盤の強化」、「事業とESGの更なる一体化」という5つの基本方針に基づいて、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤づくりを推進しました。

数値目標及びその結果につきましては、下表のとおりとなりました。

| | 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」の計画期間 | | | | 2024年12月期 目標 (注1) |
|---------------------|---|-----------------|-----------------|----------|-------------------------|
| | 2022年12月期 実績 | 2023年12月期 実績 | 2024年12月期 実績 | 目標差 | |
| 売上高 | 1兆6,697億円 | 1兆7,332億円 | 2兆537億円 | +2,837億円 | 1兆7,700億円 |
| 経常利益(注2) | 1,950億円 | 1,589億円 | 1,980億円 | +250億円 | 1,730億円 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1,087億円 | 1,022億円 | 1,165億円 | +5億円 | 1,160億円 |
| 自己資本利益率 (ROE) | 19.4% | 14.8% | 13.9% | -1.1% | 15%以上 |

(注) 1. 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」の数値目標は計画策定時点における2024年12月期の計画値です。また、経常利益の目標値は退職給付会計に係る数理計算上の差異を除きます。

2. 退職給付会計に係る数理計算上の差異を含む経常利益を記載しています。なお、2024年12月期における退職給付会計に係る数理計算上の差異はプラス98億円です。

2. 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」（2025年12月期～2027年12月期）の推進

当社は、このほど、2025年12月期から2027年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」を策定し、3年後の2027年12月期末に売上高3兆2,200億円、経常利益2,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,760億円、ROE15%以上を目指します。また、本中期経営計画の全体テーマを「飛躍的成長に向けた改革と具現化の3年」とし、5つの基本方針として「脱炭素化への挑戦」、「稼ぐ力の向上」、「グローバル展開の深化」、「経営基盤の強化」、「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、目標達成に向けて取り組んでまいります。

| | 2024年12月期実績 | 2027年12月期計画 |
|-----------------|-------------|-------------|
| 売上高 | 2兆537億円 | 3兆2,200億円 |
| 経常利益（注1） | 1,980億円 | 2,800億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,165億円 | 1,760億円 |
| 自己資本利益率（ROE） | 13.9% | 15%以上 |

（注）1. 退職給付会計に係る数理計算上の差異を含む経常利益を記載しています。なお、2024年12月期における退職給付会計に係る数理計算上の差異はプラス98億円です。

また、中期経営計画における損益計画を踏まえ、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」最終年の損益目標の見直しを行います。2030年12月期の経常利益の目標を3,500億円とし、現状の目標である2,500億円から1,000億円引き上げます。

<基本方針>

① 脱炭素化への挑戦

- ・ 適切に管理された森林の新たな価値を創造し、持続可能な森林を拡大します。
- ・ 製造事業の拡大による木材活用の深耕と、用途・消費拡大の基盤づくりを目指します。
- ・ 国内外における木造住宅の供給拡大と中大規模建築の木造化を推進します。

② 稼ぐ力の向上

- ・ 国内事業におけるイノベーション、構造改革を加速させます。
- ・ 国内外における不動産開発事業の基盤を確立します。
- ・ 資本コストを意識し、資産・投資の効率性・収益性の更なる向上を目指します。

③ グローバル展開の深化

- ・ 海外住宅・不動産事業の更なる収益性向上と、安定成長に向けた事業基盤を拡充します。
- ・ 日本、米国、オセアニア、東南アジア及び欧州の各エリア単位で事業領域と規模の拡大を進め、ウッドサイクルの基盤づくりと深耕を図るとともに、コーポレート部門による支援を強化します。

④ 経営基盤の強化

- ・ 事業の変革と創造を担う人財の確保・育成、自由闊達な組織風土及び健康経営を推進します。
- ・ IT化・デジタル化による事業基盤の刷新、DX推進による抜本的な業務変革と効率化を図ります。
- ・ 技術を軸とした価値創造を加速させるとともに、業務品質の向上を推進します。

⑤ 事業とESGの更なる一体化

- ・ SBT（Science Based Targets）目標の達成に向けた施策を着実に実行します。
- ・ 持続可能で脱炭素に貢献する製品・サービスの価値を訴求し、市場への浸透を推進します。
- ・ SAFETY FIRST（安全第一）、ZERO DEFECTS（不具合・不良・不備ゼロ）を徹底します。
- ・ 地域のステークホルダーに配慮した事業運営を徹底します。

3. 株主還元方針について

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと認識しています。中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」における株主還元の方針は、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上とし、利益水準に応じた還元を行うとともに、安定的な配当を実施する観点から、1株当たり年間配当金の下限を150円といたします。

(ご参考) 当社年間配当金の推移

| 決算期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 | 2023年12月期 | 2024年12月期 予想 | 2025年12月期 予想 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|
| 1株当たり配当金 | 80円 | 125円 | 125円 | 145円 | 182円 |

以上

(補足)

本件に関する説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
<https://sfc.jp/information/ir/>

(注意事項)

本資料における業績予想数値等は現時点での予測に基づいており、実際の業績はこれらの予想と異なる結果となる場合があります。